

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-012

PDCA	事務事業名	はんだまちづくりひろば運営事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民交流センター担当	担当	高島		
					内線等	32-3430		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第1章 協働によりともに高め合うまち 節：第1節 協働のまちづくりの推進 基本施策：3. ボランティア・市民活動支援 単位施策：(1) ボランティア・市民活動団体の育成 個別施策：③活動団体の支援						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	協働のまちづくりを推進するため、市民活動・ボランティア活動を行う団体等への相談事業、各種講座の開催、交流の場の提供及び情報収集・提供等を行い、その活動を支援する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	市民活動やボランティア活動の拠点として「はんだまちづくりひろば」を運営し、活動環境の提供やスキルアップ講座の開催など、活動団体等に対する支援事業を実施する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位		
		①相談件数	186	111	212	件		
		②各種支援講座等の開催回数	7	9	8	回		
		③交流サロン等の開催回数	11	11	8	回		
		事業費	185	609	613	千円		
		人件費	10,489	13,913	13,195	千円		
		総事業費	10,674	14,522	13,808	千円		
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
		①市民活動登録団体1団体あたりに係る支援コスト	58,010	77,245	72,293	円/団体		
	②交流サロン等開催コスト	323	309	246	円/人			
	③							
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位		
		①市民活動等登録団体数	実績値	184	188	191	団体	
			目標値	200	200	200		
②活動者支援・養成講座及びサロン等参加者数		実績値	340	356	345	人		
		目標値	500	350	350			
③市内NPO法人認証数		実績値	45	44	41	団体		
	目標値	45	45	45				
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	※手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	事業の評価・課題	C						
		団体及び市民向けの活動者支援・養成講座及びサロン等の開催にあたり、市民活動団体等が主体的に運営する「まちひろ協力隊」と協議し、団体ニーズに合わせた内容で実施した。「まちひろ協力隊連絡会議」において、他市の視察など市民活動に係る中間支援の取り組みについて調査・研究し、組織の体制づくりに向けて協議を深めた。						
		改善推進						
		「まちひろ協力隊」と協議しながら団体及び市民向けの講座を各種広報媒体の特性を生かして、市民活動の啓発や市民への周知を図る。 市民活動団体等が主体的に関わることができる中間支援組織の体制構築に向け、ノウハウのあるNPO法人の協力を得るなか、「まちひろ協力隊連絡会議」での協議をさらに進め方向性を定める。						
		今後の事業の方向性						
			令和2年度の目標	成果指標	目標値			単位
①市民活動等登録団体数	200			団体				
②活動者支援・養成講座及びサロン等参加者数	450			人				
③市内NPO法人認証数	45			団体				
A 課題解決のための目標								